

令和4年度行政事業レビューシート (個人情報保護委員会)

事業名	所掌事務に係る広報・啓発			担当部局庁	個人情報保護委員会事務局	作成責任者				
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課	政策立案参事官 片岡秀実				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	個人情報の保護に関する法律第129条第6号			関係する 計画、通知等	個人情報の保護に関する基本方針					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	当事業は、行政運営の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い、公平・公正な社会を実現するための社会基盤としてのマイナンバー制度への国民の理解を深め、また個人情報保護法に基づき、「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する」ための事業である。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する」という個人情報保護法の目的に鑑み、個人情報の保護及び利活用並びに委員会の活動に関する国民の理解の向上を図るため、個人情報保護制度、マイナンバー制度及び委員会の業務内容を紹介する各種ツールを作成し、多様な媒体を通じて広報及び啓発を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	58	68	72.5	129.8	170.3			
		補正予算	-	46.2	-					
		前年度から繰越し	-	-	46.2					
		翌年度へ繰越し	-	▲46.2	-					
		予備費等	-	-	-					
		計	58	68	118.7	129.8	170.3			
	執行額		42	46	102.6					
	執行率 (%)		72%	68%	86%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		72%	40%	141%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	個人情報保護業務庁費		117.9	158.4	「重要政策推進枠」85百万円。					
	職員旅費		9.7	9.7						
	委員等旅費		2.1	2.1						
	諸謝金		0.1	0.1						
	計		129.8	170.3						
活動内容 (アクティビ ティ)	民間事業者、行政機関等及び地方公共団体等に対する説明会等への講師派遣									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	説明会の開催及び説明会 への講師派遣	説明会の開催及び説明会 への講師派遣の件数	活動実績	回数	160	96	131	-	-	
			当初見込み	回数	108	134	134	151	151	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	旅費等/説明会の開催及び講師派遣の件数 (オンラインではなく、現地へ赴いて実施した回数)			単当たり コスト	千円	31	31	19	66	-
			計算式	千円/回 数	4930/160	404/13	76/4	9,909/151	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	説明会の理解度数	過去実績の最大値を上回る		成果実績	%	94	-	80
		目標値	%	85	85	94	94	-
		達成度	%	111	-	85	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	説明会参加者に対して実施したアンケート結果							
活動内容 (アクティビティ)	各主体及び国民等に対する法制度等の情報提供							
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	ウェブサイトの確実な稼働	ウェブサイトの稼働日数		活動実績	日	-	-	-
			当初見込み	日	-	-	365	365
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	ウェブサイトの運用・保守経費/稼働日数			単位当たり コスト	千円	-	-	-
			計算式	経費/日数	-	-	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	-	-		成果実績				
			目標値					
			達成度	%				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-							
定量的な目標 が設定できない理由 及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績				
	閲覧者ごとに求める情報が異なるためウェブサイトの閲覧のみでは、閲覧者が求める成果を定量的に測定することは困難であるため。			ウェブサイトの円滑な運営やコンテンツの充実等を図る。改正法のガイドラインやQ/A等を掲載しコンテンツを充実させウェブサイトへの訪問者数の増加を図っている。				
事業の妥当性を 検証するための 代替的な達成目標 及び実績	代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	ウェブサイトのページビュー 件数の増加	ウェブサイトのページビュー 件数を前年比10%増		実績 (月平均)	-	340,630	621,151	-
			目標値 (月平均)	-	-	374,693	683,266	-
			達成度 %	-	-	166	-	-
事業の妥当性を 検証するための 代替的な達成目標 及び実績	代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	ウェブサイトの訪問者数の 増加	ウェブサイトの訪問者数を 前年比5%増		実績 (月平均)	-	39,981	102,133	-
			目標値 (月平均)	-	-	41,980	107,240	-
			達成度 %	-	-	243	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	個人情報の適正な取扱いの確保		
		施策	個人情報に関する広報・啓発の推進	政策評価書 URL https://www.ppc.go.jp/files/pdf/R3seisakuhyokasho.pdf 該当箇所 P5～P8	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
			該当箇所	-	-

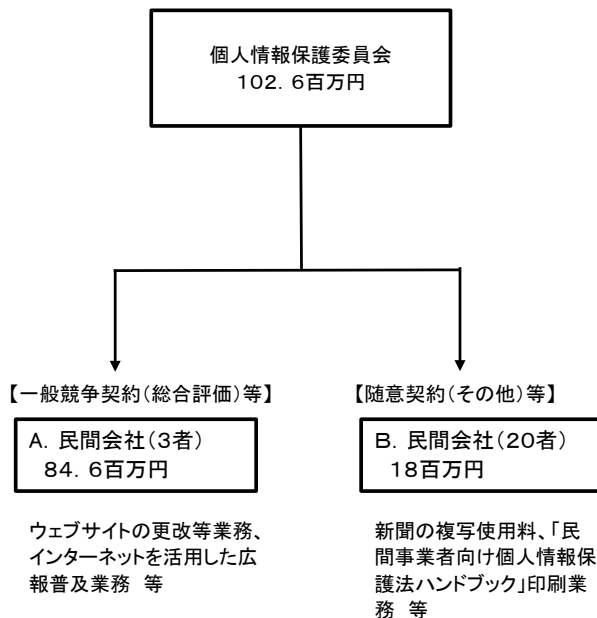
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	個人情報保護委員会は、個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する目的で設置されており、個人情報の適正な取扱いの確保を図るために、広報・啓発を行うことは、国が実施すべき業務として必要かつ適切なものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	個人情報保護委員会は、個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する目的で設置されており、個人情報の適正な取扱いの確保を図るために、広報・啓発を行うことは、国が実施すべき業務として必要かつ適切なものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	個人情報保護委員会は、個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する目的で設置されており、個人情報の適正な取扱いの確保を図るために、広報・啓発を行うことは、国が実施すべき業務として必要かつ適切なものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約に当たっては、法令に基づき、少額なもの、契約の性質上随意契約とならざるを得ないものを除き、一般競争入札の励行等により、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札については、業務の準備期間も十分に確保した入札スケジュールにするなど、引き続き競争性の確保に努める。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	適切に一般競争入札を実施することや複数社の見積書を比較することで対応した。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適切に一般競争入札を実施することや複数社の見積書を比較することで対応した。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の目的に鑑み、広報を行うために必要な事業を実施した。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	委員会ウェブサイトのページビュー、訪問者とも、昨年度と比較すると大幅に上回った。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業者を主な対象とした説明会への講師派遣を通じて、個人情報保護法の内容等の周知を図ったほか、地方公共団体向けの説明会を通じて、番号制度の周知を図るとともに、委員会ウェブサイトやパンフレット、動画等広報コンテンツを充実させ、広報を行った。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成したパンフレット等を民間事業者・地方公共団体向けの説明会、小学校への出前授業等で活用した。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号			事業名
点検・改善結果	点検結果	事業の実施に当たっては、その必要性について十分な検討を行った上、効果的な予算執行に努めた。		
	改善の方向性	点検の結果を踏まえ、競争性が確保されるよう十分な準備期間の確保や情報提供の拡充を図る等、効率的な調達による予算執行のため一層努力する。		
外部有識者の所見				
「ウェブサイトの更新等業務」は、独自技術が必要な保守業務ではないので、ある程度他社が入れるような工夫をしてほしい(十分な準備期間、求める体制など)。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部改善内容	十分な準備期間や求める体制などを見直し、他社が応札できるよう努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	今回の業務は、既存システムの既存機能、デザインをそのまま踏襲する移行であったため新規参入業者の参画はなかったと考えられる。しかし、そのような状況ではない場合は資料閲覧期間及び事業者の準備期間を十分に確保したスケジュールにするよう努める。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度	内閣府(新25-0014)			
平成26年度	26-0001			
平成27年度	27-0003			
平成28年度	28-0003			
平成29年度	29-0003			
平成30年度	30-0003			
令和元年度	個人情報保護委員会 0003			
令和2年度	個人情報保護委員会 0003			
令和3年度	2021 個人情報 20 0003			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 鈴与シンワート株式会社			B. 株式会社時事通信社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
情報処理業務 庁費	ウェブサイトの更改等業務	45.1	個人情報保護 業務庁費	複写使用料	7.3
計		45.1	計		7.3

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鈴与シンワート株式会社	3010401014925	ウェブサイトの更改等業務	45.1	一般競争契約 (最低価格)	1	97.6%	
2	株式会社電通テック	7010001180643	インターネットを活用した広報普及業務	27.5	一般競争契約 (総合評価)	3	92.5%	
3	株式会社毎日広告社	2010001029960	Privacy Awareness Weekに係る広報業務	12	一般競争契約 (総合評価)	2	85.2%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社時事通信社	7010001018703	複写使用料	7.3	随意契約 (その他)			
2	一般社団法人共同通信社	4010405008740	複写使用料	7	随意契約 (その他)			
3	シンソー印刷株式会社	2011101036302	「民間事業者向け個人情報保護法ハンドブック」印刷業務	0.7	随意契約 (少額)			
4	株式会社伊勢新聞社	1190001000079	複写使用料	0.6	随意契約 (その他)			
5	株式会社インフォ・クリエイト	5011001069481	ウェブサイトアクセシビリティ検査業務	0.5	随意契約 (少額)			
6	株式会社 第一文真堂	5010401017488	広報業務における必要物の調達	0.4	随意契約 (少額)			
7	日経メディアマーケティング株式会社	7010001025724	複写使用料	0.4	随意契約 (その他)			
8	鈴与シンワート株式会社	3010401014925	WEBサイト運用管理端末へのソフトウェア導入業務	0.3	随意契約 (少額)			
9	株式会社 インターコスモス	4120001060886	記者会見用バックパネルの制作業務	0.2	随意契約 (少額)			
10	株式会社新日本海新聞社	5270001000307	複写使用料	0.2	随意契約 (その他)			